

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

No	所管課	事業名称	事業実施内容	実施期間		令和5年度実績額（円）		事業実績（経費内訳等）	事業実施による効果
				事業始期	事業終期		うち、交付金充当額		
1	福祉保健介護課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（低所得者世帯給付金）	コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 令和5年度分の住民税非課税世帯等に対し、30,000円給付	R5.6.15	R5.12.27	76,187,987	76,187,987	給付額：2,430世帯×30,000円＝72,900,000円	物価高騰の影響を受ける非課税世帯を支援した。
2	総務課	LPガス価格高騰対応支援金	新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 LPガス使用世帯に対し、6,000円助成	R5.7.1	R6.3.12	22,197,000	11,099,000	事業費：22,197,000円	物価高騰の影響を受けるLPガス契約者への支援として一定の効果をあげた。
3	子育て支援課	子育て世帯家計応援給付金	0歳から18歳までの子どもを有する世帯に対し、コロナ禍における物価高騰等による家庭生活への影響を考慮し、電力・ガス・食料品等に要する費用の一部支援を行い、生活の安定確保を図る。 子ども1人あたり15,000円給付	R5.6.15	R6.3.27	35,636,923	17,863,923	給付額：2,280人×15,000円＝34,200,000円	支援給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で、子育て世帯の心理的及び経済的な負担の軽減が図られた。
4	まちづくり課	長洲町高齢者すまいる給付金	電力・ガス・食料品等価格高騰により、コロナ禍において日常生活に支障を来している低所得世帯等の高齢者に対し、負担軽減を図るための支援を行う。 65歳以上の高齢者1人あたり10,000円給付	R5.6.15	R6.2.29	36,041,746	26,170,098	給付額：3,388人×10,000円＝33,880,000円	電力・ガス・食料品等価格高騰により、コロナ禍において日常生活に支障を来している低所得世帯等の高齢者の負担軽減を図ることができた。
5	学校教育課	学校給食費負担軽減事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的負担軽減の一助として、原油価格高騰分相当を補助し、給食費への転嫁を防ぐ。令和6年1月からさらに値上げが必要となったため、その増加分に対して補助を行う。	R6.3.11	R6.3.31	1,716,979	1,716,979	事業費：1,716,979円	原油価格高騰に伴う給食費値上に係る保護者負担を0円にできた。